

Invest
Tokyo®

日本語版

TOKYO
LEADING
THE WORLD
≡ BUSINESS



知事からのメッセージ

「成長」と「成熟」を続ける都市、東京。

ここには今、スポーツと文化、そして人類の団結の象徴である「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催と成功を願う、世界中の熱い思いが集まっています。

東京都は、ホストシティとして大会を成功に導くとともに、その先の未来も、東京のサステイナブルな成長を確保すべく、様々な施策に取り組んでいます。

東京は、国際的なメガシティとして世界にその存在感を示し、日本経済の牽引役を果たしています。ここに集積する多様な産業、優秀な技術、豊富な人材は、他のどの都市にも類のない規模を誇ります。さらに東京は、このような成熟した巨大都市でありながら、豊かな自然にあふれ、四季折々の変化に富むなどのユニークな魅力も併せ持っています。

東京が、今後の持続的な発展に向けて描く、未来の様々なビジョンの中では、「世界中からヒト・モノ・カネが集まる、世界一オープンな東京」、そして「次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京」を掲げています。これが意味するものは、東京に数々のエコシステムが形成され、世界中のグローバル企業や高度人材、スタートアップが東京に集まる姿であり、これらの企業間の多様なコラボレーションにより、様々な社会的課題を解決する新たなビジネスやイノベーションが生まれ続ける未来の都市の実現です。

このようなビジョンを掲げ、東京都は今、国内外の先進的な技術を持つ企業やスタートアップ及び起業家に対して、スムーズなビジネス展開を支援するための様々な施策を強力に推進するとともに、必要な規制緩和にも取り組んでいるところです。

東京都は、皆様の挑戦を全力でサポートします。

ぜひ東京にお越しいただき、充実したビジネス環境のもとで、チャンスを掴みましょう。

皆様をお迎えすることを、心から楽しみにしております。



東京都知事

小池百合子

① ビジネス都市・東京の魅力

ビジネスを成功に導く都市、東京

日本の首都・東京は、人口約1,395万人を擁する世界有数の大都市で、都内総生産は、オランダの国内総生産を超える約108兆2千億円(2018年度)にのびます。都内には資本金10億円以上の大企業約3,000社が集積しており、この数は日本全体の約半数にあたります。また、国際的なビジネス拠点として、全国の76%に当たる2,400社を超える外資系企業が東京に集積し、Fortune Global 500掲載企業の本社数では世界トップクラスを誇っています。こうした数多くの企業集積が新たな集積を呼び、東京の経済を牽引しています。



出典:東京都総務局『『東京都の人口(推計)』の概要(令和元年12月1日現在)』/『都民経済計算(都内総生産等)』(2018年度見込)東京都経済産業局『グラフィック 東京の産業と雇用就業 2019』、United Nations『The World's Cities in 2018』、fDi Intelligence『Asia-Pacific Cities of Future 2017/18』、森記念財団『世界の都市総合力ランキング』、A.T. Kearney『2019 Global Cities Index』、Monocle『Most Livable Cities 2019』、Condé Nast Traveler『Readers' Choice Awards - The Best Cities in the World - Best Big Cities (2019)』

快適なビジネス環境

日本社会は自由と公正を重んじています。これらは、皆様がビジネスを継続して展開していく上で、何物にも代え難いメリットを提供するでしょう。知的財産権保護の堅固さではアジアトップクラスを誇り、安心してビジネスを展開できます。

また、東京には、万が一災害が起きても、世界市場を相手に24時間365日ビジネスを継続できるよう、耐震機能や自立型発電システムを備えた高機能オフィスビルが多数あります。

さらに、東京は高い交通利便性を持っています。都内には、地下鉄13路線とJRや私鉄各線の鉄道網が集密に張り巡らされ、短時間で容易に都内を移動できます。日本の鉄道は世界最高水準の正確性を誇ります。東京の特区内にオフィスを構えれば、時間のロス無く効率的にビジネスを進められます。国際便が更に充実した羽田空港は都心から電車で約30分、成田空港は都心から電車で約1時間でアクセスでき、グローバル本社との行き来も便利です。

羽田空港から世界各都市へのフライト時間

ソウル	1時間55分	シンガポール	6時間55分	パリ	12時間00分
北京	3時間05分	シドニー	9時間00分	サンフランシスコ	9時間15分
上海	2時間30分	クアラルンプール	7時間15分	ロサンゼルス	10時間00分
香港	4時間10分	バンコク	6時間10分	ニューヨーク	12時間40分
台北	2時間40分	ロンドン	11時間50分	(羽田空港ウェブサイトより)	

※上記の所要時間は、片道フライト時間の目安です。フライト時間は使用機材や当日の天候、季節などによって変わります。

ビジネスパートナー、高度人材の宝庫

東京は大学や企業、研究機関が多数集積し、潜在的なビジネスパートナーや高度人材の宝庫です。世界に誇る先進的な技術を持った中小企業も数多くあります。東京のビジネスパートナーとともにイノベーションを創出し、さらに他のアジア地域へ、そして世界各地へとビジネスを拡大する——東京はそうしたビジネスプランを可能にします。



出展:文部科学省「学校基本調査」 総務省「経済センサス」

② アジアヘッドクォーター特区の取組

アジアヘッドクォーター（AHQ）特区区域計画

東京都は、国際戦略総合特別区域の1つとして2011年に国の指定を受けました。アジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点のより一層の集積を目指し、東京の中心部に設けた6つのエリアに2017年度から2020年度末までの4年間にアジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を設置する外国企業を含む外国企業400社以上を誘致するプロジェクトを進めています。



このプロジェクトにおいて、東京都は2016年末まで、AHQ特区内に新たに高付加価値拠点（アジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点）を設置する外国企業の誘致に取り組み、合計80社以上の誘致に成功しました。

2017年度からは、2020年度末までの4年間に、新たにIoT分野等のアジア地域の業務統括拠点、研究開発拠点を設ける外国企業を40社以上、金融系外国企業（FinTech企業及び資産運用業）を50社以上誘致することを目標に積極的な誘致活動を展開しています。

アジアヘッドクォーター特区区域計画

第1期
(2012～2016年)

業務統括拠点・研究開発拠点80社設置

第2期
(2017～2020年)

第四次産業革命関連40社、金融系外国企業40社

第2期計画
(2017～2020年)
の概要

- 1: アジア地域の業務統括拠点及び研究開発拠点を**40社**以上誘致
- 2: 金融系外国企業を**50社**以上誘致(うち特区内**40社**以上)
- 3: 外国企業と都内企業との引き合わせ件数**1,000件**以上
- 4: 外国企業を**400社**以上誘致(1及び2の企業を含む)

誘致・ビジネス
交流事業



ビジネス
支援事業



生活環境
整備事業



BDPを確保した
ビジネス環境
整備事業



③進出までのトータル・サポート

Access to Tokyo

Access to Tokyoは、東京進出を検討する外国企業や、そうした外国企業の海外進出を支援する現地のハブ組織に対し、東京進出に資する様々な情報を提供するとともに、問い合わせや相談に対応する東京都の海外窓口です。

主な業務内容

- 東京への進出や、日本の市場情報に関心のある外国企業からの問い合わせへの現地語での対応
- 外国企業への訪問、東京都の外国企業誘致事業の案内や、現地展示会等での東京進出有望企業発掘
- 各国の行政機関、業界団体等のハブ組織に対する東京都の外国企業誘致事業の案内

ロケーション



利用者の声

- 海外進出について、準備・検討段階であっても気軽に応じてくれるAccess to Tokyo窓口からの情報提供が大変役立った。将来、進出検討が本格化した際にはすぐに連絡し、相談していきたい。
＜ロンドン窓口、情報通信・ビッグデータ関連企業＞
- Access to Tokyo窓口と連携して今後フランス企業の東京進出を支援していきたいと考えている。Access to Tokyo窓口は、東京都のパリにおける現地窓口として、密接なコミュニケーションを図るのに非常に役立つ。＜パリ窓口、政府機関＞
- Access to Tokyo窓口からコンタクトを受け、東京都の施策に興味を持ったことがきっかけで、都の「無償コンサルティング支援」を受けることができた。Access to Tokyo窓口は、現地時間でコミュニケーションしやすく、かつ同じ米国にいる米国人同士の目線から、本事業を活用するメリット等について議論できた点が良かった。＜サンフランシスコ窓口、電子・精密機器企業・IoT関連企業＞
- これまで現地からでは、日本市場について、限られた情報とネットワークにしかアクセスできなかったが、Access to Tokyo窓口のおかげで、日本市場について多くの示唆とビジネス機会について知ることができ、自社にとって非常にポテンシャルの高い市場だと理解ができた。市場参入への最初のステップとして、自国にいながらも政府の提供するサービスやインセンティブを知っておくことは重要である。＜シンガポール窓口、電子・精密機器企業・IoT関連企業＞

ビジネスコンシェルジュ東京

日本の首都・東京は、人口約1,395万人を擁する世界有数の大都市で、都内総生産は、オランダの国内総生産を超える約108兆2千億円(2018年度)にのびります。都内には資本金10億円以上の大企業約3,000社が集積しており、この数は日本全体の約半数にあたります。また、国際的なビジネス拠点として、全国の76%に当たる2,400社を超える外資系企業が東京に集積し、Fortune Global 500掲載企業の本社数では世界トップクラスを誇っています。こうした数多くの企業集積が新たな集積を呼び、東京の経済を牽引しています。

サービス概要

		支援の流れ		
		進出前	会社設立時	進出後
ビジネス支援	◆情報提供・助言 ◆物件探索支援	◆人材採用支援 ◆専門家紹介	◆関係機関紹介 ◆行政手続支援	進出後も引き続き事業定着・拡大に向けた支援
	【販路開拓】ビジネスマッチング支援（代理店、エージェント、物流会社等）			
	金融ワンストップ支援サービス <small>金融系外国企業（資産運用業者又はFintech企業）は、金融窓口相談員により、当サービスもあわせて受けることができます</small>			
生活支援	◆金融関連の日本の法制度、金融ライセンス取得の手続などに関する情報提供及び助言（金融庁と連携） ◆金融専門家紹介 ◆関係機関紹介	進出後も引き続き事業定着・拡大に向けた支援		
	◆外国人登録等、居住に際して必要な行政手続情報や一般的に必要な生活関連情報の提供 ◆外国語対応可能な病院、学校や保育園等の情報の提供 ◆既存の外国人コミュニティの紹介 など			

全て無料

ロケーション



住所：〒100-7090
 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー KITTE 地下1階
 電話：03-6269-9981 FAX：03-6269-9982
 Email：contactus@bdc-tokyo.org
 financial-desk@bdc-tokyo.org（金融ワンストップ支援サービス）



住所：〒107-6006
 東京都港区赤坂 1-12-32
 アーク森ビル 7F（ジェットロ本内部）
 電話：03-5382-8353 FAX：03-5561-4123
 Email：support2@bdc-tokyo.org

無償コンサルティング

アジアヘッドクォーター特区内に新たに業務統括拠点または研究開発拠点を設置する第四次産業革命関連の外国企業や、都内に拠点を設置する金融系外国企業に対し、企業ニーズに合わせた様々なコンサルティングを無償で提供します。

東京都 外国企業のニーズに即した無償コンサルティング支援 外国企業

市場調査・分析

ビジネスパートナー発掘

参入戦略策定

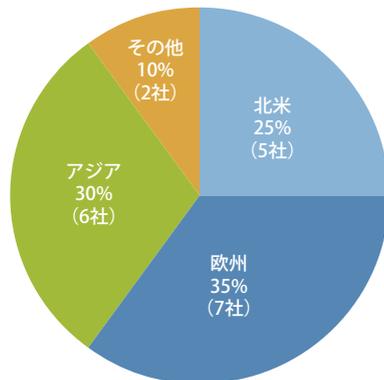
コストシミュレーション等

※ご利用にあたっては、条件・審査がございます。

無償コンサルティングを利用し東京に進出した企業の実績 (2017年度～2018年度)

第四次産業革命関連企業

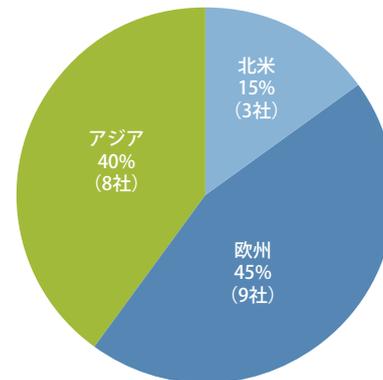
AI	IoT	ロボティクス	VR/AR	合計
13社	3社	3社	1社	20社



国・地域	
北米	米国5社
欧州	フランス4社、ポーランド2社、英国1社
アジア	中国3社、シンガポール2社、タイ1社
その他	オーストラリア1社、イスラエル1社

金融系外国企業

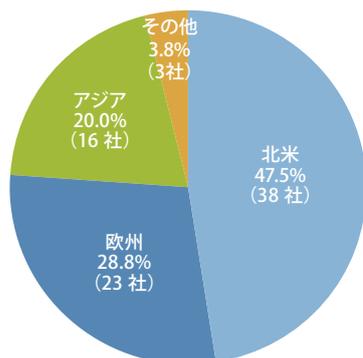
FinTech	資産運用	合計
10社	10社	20社



国・地域	
北米	米国3社
欧州	英国7社、ドイツ1社、フランス1社
アジア	シンガポール4社、香港4社

参考：2016年度までの誘致企業の実績

情報通信	医療・化学	電子・精密機器	環境	その他	合計
33社	21社	13社	10社	3社	80社



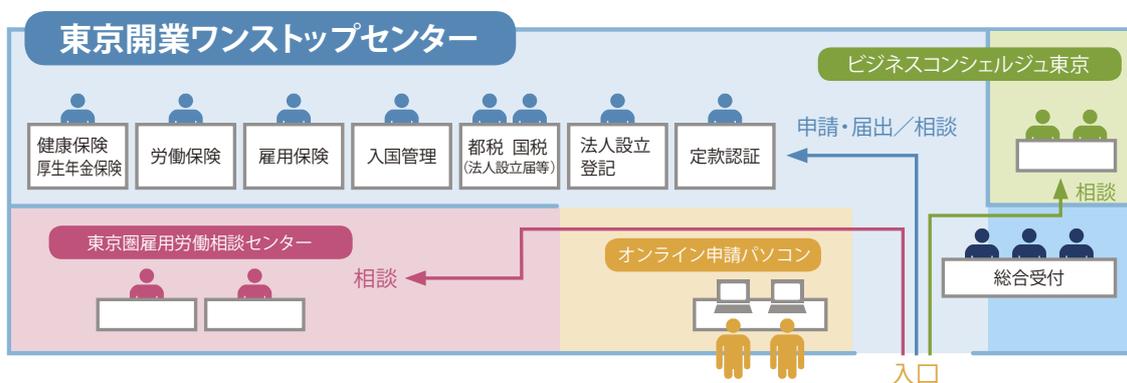
国・地域	
北米	米国36社、カナダ2社
欧州	英国10社、フランス3社、アイルランド2社、スウェーデン2社、オランダ1社、ノルウェー1社、ラトビア1社、スイス1社、イタリア1社、ドイツ1社
アジア	中国5社、台湾5社、インド2社、シンガポール2社、ベトナム1社、韓国1社
オセアニア	オーストラリア1社
アフリカ	南アフリカ1社
中東	イスラエル1社

④ 進出の手続のサポート・インセンティブ

東京開業ワンストップセンター（TOSBEC）

東京開業ワンストップセンター（Tokyo One-Stop Business Establishment Center:TOSBEC）は、国家戦略特区制度を活用し、外資系企業、国内ベンチャー企業等の開業を促進するため、国と東京都が共同で港区赤坂に設置した施設です。

行政手続に精通している職員又は専門家によるFace to Faceの対応により、法人設立及び事業開始時に必要な定款認証、登記、税務、年金・社会保険、入国管理等の各種手続にスピーディに対応します。また、利用者様の要望に応じ、電子申請のサポート及び多言語による通訳や翻訳サービスを提供します。ご利用は何度でも無料です。



拠点は赤坂の他、渋谷・丸の内にサテライトセンターを設置しています。サテライトセンターでは、テレビ電話を通じて東京開業ワンストップセンターにいる各種手続の専門家との相談が可能です。

ロケーション

東京開業ワンストップセンター

住所：〒107-6090 東京都港区赤坂 1-12-32
 アーク森ビル 7F（ジェトロ本体内）
 電話：03-3582-4934（相談予約）03-3582-8352（予約以外）
 F A X：03-5561-4123

渋谷サテライトセンター

住所：〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル 1階
 （Plug and Play Shibuya powered by 東急不動産内）
 電話：03-5489-4630

丸の内サテライトセンター

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1
 明治安田生命ビル内（TOKYO 創業ステーション 2階）
 電話：03-6259-1882



税制優遇

アジアヘッドクォーター特区・国家戦略特区において、一定の要件を満たす場合、税制優遇を受けることができます。要件については、個別に確認が必要となりますので、東京都の担当に進出前にご相談ください。

アジアヘッドクォーター特区内に研究開発拠点を設置する場合

アジアヘッドクォーター特区内に新規に設立される日本法人が研究開発拠点で、一定の要件を満たす場合、下記のA・Bいずれかの優遇措置を受けることができます。

①投資税額控除	建物等：取得価額の5%	機械等：取得価額の10%
②特別償却	建物等：取得価額の17%	機械等：取得価額の34%

上記と併せ、下記の都税の免除を受けることができます。

不動産取得税	都税の免除 ※認定後一定期間
固定資産税	
都市計画税	

国家戦略特区税制優遇

国家戦略特区内（都内全域）で、専ら特定事業を営む法人（国家戦略特別区域担当大臣の指定を受けた法人）については、一定の要件を満たす場合、20%の所得控除を受けられます。

所得控除適用後の法人実効税率	現行	所得控除適用後
資本金1億円超の法人	30.62%	24.50%
資本金1億円以下の法人で 超過税率が適用される場合	34.59%	27.67%

※2020年4月1日時点

また、特区内で機械等を取得した場合、以下の1又は2を受けることができます。さらに、一定の要件を満たす場合、固定資産税の特例、国家戦略民間都市再生事業に対する特例を受けることができます。

①特別償却

機械等：取得価格の45%*を控除、建物等：取得価格の23%を控除

※特定中核事業（先端技術を活用した医療等医療分野が対象）の場合は即時償却

②投資税額控除

機械等：取得価格の14%を控除、建物等：取得価格の7%を控除

問合せ Email: ml-office-ahq@secton.metro.tokyo.jp

金融系外国企業拠点設立補助金

東京都内に新たに拠点を設立する金融系外国企業に対し、拠点設立に要した経費の一部を補助します。

対象経費	補助金限度額
専門家への相談等経費	経費実額の1/2 上限750万円
人材採用経費	

申請の流れ



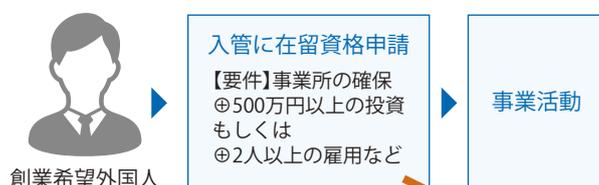
※詳細は「金融ワンストップ支援サービス」(BDCT丸の内窓口)へお問合せ下さい。

その他特区進出のサポート及びメリット

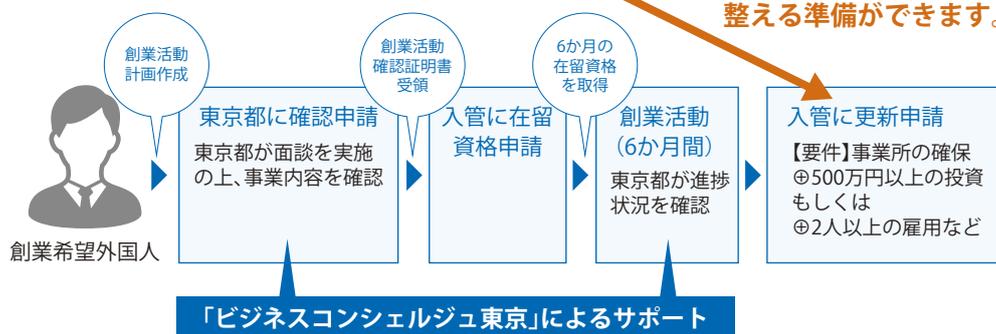
●創業人材(外国人起業家の受入れに係る特例の活用)

海外から資金や優れた人材・技術等の経営資源を呼び込むため、起業を目指す外国人の事業計画等を都が認めた場合、特例的に入管法上の在留資格「経営・管理」を取得しやすくしております。

【従来の「経営・管理」の在留資格取得の流れ】



【入管法の特例を活用した流れ】



○ 問合先 ビジネスコンシェルジュ東京

Tel:03-3582-8353 Email:support2@bdc-tokyo.org Fax:03-5561-4123

●賃料減額オフィス

東京での事業展開を目指す、あるいは事業を展開している外国企業や外国人起業家の方にアジアヘッドクォーター特区内でオフィス賃料が1年のご契約期間を限度に10%~50%割引となる物件を紹介します。

※このサービスは、民間事業者の協力により実施するもので、特区内の指定物件が対象となります。また、指定物件数には限りがあります。

●外国人起業家のための資金調達サポート(ビジネスコンシェルジュ東京・赤坂窓口内)

- ・創業期の代表的な資金調達手段をWebサイトにて海外に情報発信
- ・英語対応の相談員によりメール等で相談を実施
- ・融資相談窓口等へ相談員が同行することにより、通訳や申請書類作成等を支援



●家事支援人材

(外国人家事支援人材の受入れに係る特例の活用)

家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人家事支援人材の入国・在留を可能とし、海外の高度金融人材等が生活しやすい環境の整備に取り組んでいます。



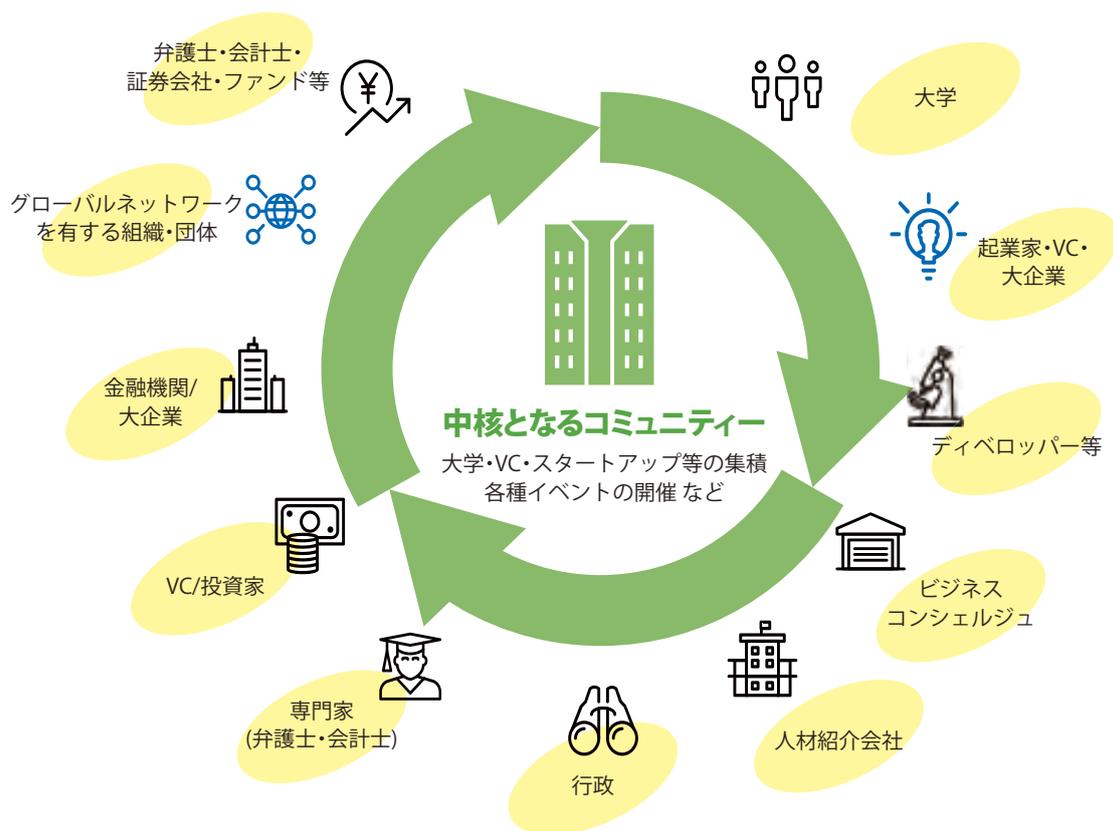
⑤ 都内企業との関係構築支援

イノベーション・エコシステムの形成

ベンチャー企業や大企業、投資家、大学等の研究機関など、産学官の様々なプレイヤーとの関係構築の機会をいつでも得ることができる環境、すなわちエコシステムの存在はますます重要となっています。東京都では、都内数カ所のエリアを認定し、エコシステム形成に向けた支援を実施しております。本エリア内では、各プレイヤーをつなぐ役割を果たすコミュニティマネージャーが、皆様のネットワーク構築を強力に支援致します。

また、東京都が運営するエコシステムポータルサイトは、東京のエコシステムに係わる情報を発信するトータルプラットフォームです。東京のエコシステム内で行われている様々なイベントの情報や、最先端の取組事例等を随時発信してまいります。

さらに、東京都の取組に賛同する大企業や金融機関、大学等で形成される「東京都エコシステムサポーター」が、東京に進出する企業の皆様をバックアップします。



スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム

東京都では、「稼ぐ力」のさらなる強化と国際プレゼンスの向上に向け、大学、VCやスタートアップをはじめとする民間団体・民間事業者等と連携し、「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」を設立しました。東京にスタートアップ・エコシステムのグローバル拠点都市としての地位を確立させることで、国際競争力の強化、スタートアップの創出や成長、ひいては東京の経済の持続的な発展を実現し、また、スタートアップ・エコシステムによるイノベーションを社会に実装し、地域に還元する活動を目指していきます。



「点」×「深さ」のディープ・エコシステム

個別分野に特化し、各分野に精通した先進的プレイヤー同士をつなぐことでイノベーションを創出

「面」の汎用エコシステム

スタートアップと企業・個人・大学等の相互連携を強化、データの活用を促進、広域なプラットフォームを整備

パートナーシップ支援事業

東京に進出した後、事業拡大のために適切な連携相手（共同研究・共同開発・受発注）をスピーディーに探すことは非常に困難な仕事です。東京都では「パートナーシップ支援コーディネーター」を配置し、外国企業の皆様のニーズに見合う適切なマッチング候補先を探索し、良好なパートナーシップ関係を構築できるようサポートします。

外国企業の声

- マッチングにより、日本の中小企業とよりスムーズに、具体的な会話ができたと。
- 米国で働いている者にとっては、自分の手でマッチングを行うよりも、確実かつ迅速・効果的な解決策を示して貰えた。
- ネットワーキングイベントで、10社以上の企業と一度に面談でき、うち5社は継続しての面談の合意が取り付けられ、大変有意義な成果が得られた。



6 「国際金融都市・東京」構想

東京都は、世界に冠たる国際金融都市・東京の実現を、成長戦略の柱の1つに位置付けており、2017年11月には、そのための具体的な取組の方向性を取りまとめた「国際金融都市・東京」構想を策定しました。

東京都は、国や民間事業者、海外の関係機関等との連携の下、構想に掲げた取組をスピード感を持って実施していきます。

「国際金融都市・東京」構想の3つの柱

1：魅力的なビジネス面、生活面の環境整備

英語対応を含めた行政手続、税制等のビジネス面や、医療・教育などの生活面の環境を整備

【主な取組】

- ・金融ワンストップ支援サービス(6ページ)
- ・金融ライセンス登録手続に関する英語解説書の整備
- ・東京開業ワンストップセンター(8ページ)
- ・特区を活用した職住近接化プロジェクト等の推進
- ・高度金融人材等による家事使用人の促進(11ページ) 等

2：東京市場に参加するプレーヤーの育成

資産運用業やフィンテックを中心に国内外の金融関係プレーヤーの東京市場参入を促進

【主な取組】

- ・海外金融系企業の誘致(4ページ)
- ・「Access to Tokyo」の設置(5ページ)
- ・海外プロモーション活動の実施及びプロモーション組織の設立(※1)
- ・東京金融賞の創設及び表彰事業の実施(15ページ)
- ・「東京版EMPファンド創設」に係る運営事業者認定事業(16ページ)
- ・「ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用等」に係る補助金(16ページ)
- ・イノベーション活性化に向けた環境づくり(12～13ページ)
- ・金融系人材の育成 等

3：金融による社会的課題解決への貢献

投資家保護の徹底や世界的に注目されつつあるESG投資の促進などにより、金融による社会的課題の解決に貢献

【主な取組】

- ・東京金融賞の創設及び表彰事業の実施(15ページ)
- ・コーポレートガバナンス・コードの徹底に向けた取組
- ・グリーンファイナンスの利用促進
- ・東京版ESGファンドの創設
- ・FC4S(※2)への加盟

※1 官民で検討を重ね、海外プロモーション活動などを担う東京版金融プロモーション組織である、一般社団法人東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)が、2019年4月に設立。

※2 International Network of Financial Centres for Sustainabilityの略。国連環境計画(UNEP)が運営。

東京金融賞 Tokyo Financial Award

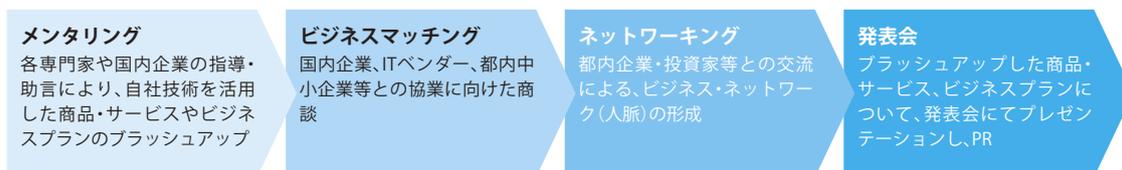
東京金融賞は、都民及び都内企業のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者に加え、ESG投資の普及を实践する金融事業者を表彰することを通じ、都民の皆様の利便性向上と金融活性化の実現を目指すものです。

概要

	金融イノベーション部門	ESG投資部門
対象	都民及び都内企業のニーズ又は課題に対する解決策を提案する、都内で事業を行う又は行う予定の国内外の金融事業者	都民のニーズ又は課題に合致したESG投資の普及を实践する、国内外の金融事業者
表彰者数	3者	3者程度
特典	・賞金(1,000万円、500万円、300万円) ・支援プログラム(メンタリング、ビジネスマッチング、開発環境提供など、流れは下記参照)	—
応募方法	東京金融賞のウェブサイトをご参照ください。 https://finaward.metro.tokyo.jp/	

金融イノベーション部門 支援プログラムの流れ

国内事業者5者程度、海外事業者10者程度が参加。この中から受賞事業者3者を審査委員会にて選定し、表彰式を開催します。



2019年度受賞事業者・金融イノベーション部門

順位	企業名
1位	Frich株式会社
2位	Fly Money Technologies LTD
3位	株式会社400F



2019年度受賞事業者・ESG投資部門

順位	企業名
1位	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
2位	新生企業投資株式会社
3位	S&P Dow Jones Indices LLC.

東京版EMPファンド創設に係る運用事業者の認定事業

国内機関投資家等が新興資産運用業者(EM)向け運用資金を提供することにより、EMを育成する東京版EMPファンドを創設・運営する事業者を認定します。

ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用等に係る補助金

EM等が運用部門(フロント業務)に人的資源及び経営資源を集中できるように、東京都が認定したEM等に対してミドル・バックオフィス業務の外部委託費用等の支援(補助金の交付)を行います。

対象経費	補助金限度額
ミドル・バックオフィス業務の外部委託費用又はミドル・バックオフィス業務に関するシステム経費(ライセンス契約料)	経費実額の1/2(上限700万円)

7 進出済み外国企業の声

case 01

Alt.vfx(オーストラリア)

企業概要

VFX(ビジュアルエフェクト、視覚効果)を含むコンテンツ制作サービス、映像高度化技術を提供。東京のクリエイティブ企業、テクノロジー企業等との提携を構築し、既存のメディアコンテンツとVR/ARを含む最先端の高付加価値VFX技術の向上に向けて取り組んでいます。

外国企業に向けたメッセージ

自社をクリエイティブ業界でユニークかつ先端的なポジションに位置付ける上で、日本でビジネスを行うことは重要だと思います。

東京都のプログラムののおかげで、スムーズに東京でのビジネスを開始することができ、自信につながりました。

東京は世界最大の規模・ユニークな文化を持ち、参入して初めてわかる未知の可能性を持った都市だと思います。ユニークで新しい魅力を模索するために、東京に進出することをお勧めします。



Founder/Executive Producer
Takashi Takada 氏

case 02

Artisense (米国)

企業概要

自動運転車や自律走行ロボット向けに、AIを活用し高精度かつリアルタイムで作成される3Dマップを提供。商標登録済のコンピュータービジョン・AIの技術を使い、大手テクノロジー企業や民間・公的機関等と協業し、GPSが使えない状況下での自動制御を実現します。

外国企業に向けたメッセージ

日本は自動車・ロボット業界に関わる企業にとって魅力的で重要な市場の一つです。その上で、東京はスタートアップにとって魅力的で大きな可能性を秘めた市場だと我が社は考えます。

東京都のプログラムは私たちの事業開発に非常に役立ちました。このプログラムにおいては市場調査をしてもらい、より目標を絞った形での自社の事業戦略策定が可能になりました。他に主要業界のパートナーへのマッチングやネットワーキングイベントに招待してもらい、人脈が広がりました。

新たに日本の市場参入を検討する企業にとっては、上手く東京都のサポートを活用することは非常に重要であると感じます。



Chief Representative Japan
Tim Miksche 氏

case 03

simplerance GmbH (ドイツ)

企業概要

simpleranceは、ヨーロッパ28か国および日本のECサイトやFinTechサービスに、クロスセル・ソフトウェア・ソリューションの導入による、保険への簡易なアクセスを提供しています。

外国企業に向けたメッセージ

Invest Tokyoプログラムにおける無償コンサルティングやビジネスマッチングの支援を利用することができて、たいへん助かりました。当プログラムにより、マーケットの可能性を見出すことができ、また強力なパートナー企業を探すこともできました。

日本市場への参入を検討している企業には、日本の市場に最も適したものとするために、どのように自社のビジネスを適応することができるのかを、分析することを勧めます。そして、東京都をはじめとした政府の支援プログラム等、利用可能な支援を有効活用し、日本市場参入の手助けとなる強力なパートナー企業を獲得することが重要です。

東京は、イノベーションが盛んで、急速に進化している都市です。東京で開業する企業はエキサイティングな経験ができるはずです。



Managing Director
Dominik Bark 氏

case 04

Tikehau Investment Management (フランス)

企業概要

Tikehau Investment Managementはヨーロッパ圏のオルタナティブ投資を行う資産運用業者です。プライベートデット、不動産、プライベート・エクイティ、流動性戦略に特化しております。

外国企業に向けたメッセージ

国内当局、中でも東京都から効果的かつ強力な支援・強力をいただき、大変感銘を受けました。また、都の包括的なサービスであるビジネスコンシェルジュ東京では東京への拠点設立や各種行政手続き、ライセンス取得などの支援をしていただきました。

当社の成功要因の1つは、日本国内の規制を理解できたことです。参入当初に東京都等、国内のパートナーやアドバイザーの助言に恵まれて、日本の規制を学び、理解することができました。

資金調達先だけでなく、多様な投資先を有するという観点からも、日本市場には大きな可能性があることを確信しています。



Chairman, Head of Asia
Bruno de Pampelonne 氏

「東京の特区」関係連絡先一覧

東京開業ワンストップセンター

- ・ 赤坂 [本部]

住所：〒107-6090 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)本部7階
TEL：03-3582-4934

ビジネスコンシェルジュ東京

- ・ 丸の内相談窓口・金融ワンストップ支援サービス窓口

住所：〒100-7090 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー KITTE地下1階
TEL：03-6269-9981
Email：contactus@bdc-tokyo.org
financial-desk@bdc-tokyo.org (金融ワンストップ支援サービス)

- ・ 赤坂相談窓口

住所：〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)本部7階
TEL：03-3582-8353
Email：support2@bdc-tokyo.org

海外窓口 Access to Tokyo

- ・ ロンドン窓口：London@access2tokyo.com
- ・ パリ窓口：Paris@access2tokyo.com
- ・ サンフランシスコ窓口：SanFrancisco@access2tokyo.com
- ・ シンガポール窓口：Singapore@access2tokyo.org

担当部署・連絡先

東京都戦略政策情報推進本部 戦略事業部 特区・戦略事業推進課

Email: ml-office-ahq@section.metro.tokyo.jp



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用
登録番号：(2)1